

平成30年度 中間市当初予算関係資料



平成30年度予算の特色

福田市政で初めての本格的な予算編成となる平成30年度予算では、教育や福祉の充実、まちづくりの推進など市民の皆様にお約束した公約の実現に向けて取り組めます。

私が昨年6月に市長に就任して半年余りが経ちましたが、中間市にはまだまだ伝えきれていない、掘り起こされていない魅力がたくさんあります。平成30年度は、中間市の市制施行から60周年となる節目の年です。この1年を、市民の皆様とともに中間市のこれまでの歴史を振り返り、市外に中間市の魅力を発信する機会とするため、記念イベントの開催やシティプロモーション事業を展開します。日本全国、さらには海外から人が集まる中間市を目指して、これまで以上になかまの魅力を「全力発信」していきます。

全ての公約を達成するまでには道半ばではありますが、ひとつひとつの目標に全力で取り組んでまいりますので、皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

中間市長



《主な事業》

● 教育環境の充実

- 市内小学校の全クラスを35人学級とし、きめ細かな授業による学力向上を図ります。
- 家庭環境や生徒指導上の困難事案に対応するため、社会福祉士などの専門スタッフをスクールソーシャルワーカーとして配置します。
- グローバル化に対応した英語教育を推進するため、放課後に外国人講師による英語教室を開講します。

● 医療と介護の充実

- 特定健診の受診などでポイントが貯まる健康マイレージ事業を引き続き実施し、予防医療による健康づくりを推進します。
- 介護予防の一環として、ケアトランポリンを活用した運動教室を開催し、高齢者が元気に暮らせる体づくりをサポートします。
- 県内トップクラスの低水準である保育料の据置き、こども医療費の公費負担継続により、子育て世帯の経済的な負担を軽減します。

● 観光都市なかまの構築

- 市制60周年を祝し、記念式典や中間市ゆかりの著名人の記念展を開催し、観光客の誘致とシビックプライドの醸成を図ります。
- 遠賀川をテーマにしたイベントを開催し、ウォーターフロント開発に向けた人の流れを創出します。
- 世界文化遺産「遠賀川水源地ポンプ室」をはじめとした市の魅力をPRするため、ホームページやSNSにおいて、漫画やアニメを活用した情報発信を行います。

● ニューコンパクトシティの構築

- コンパクトシティの実現に向けて将来の都市構想を策定します。
- 老朽化した中鶴地区の市営住宅を建て替え、地域の再開発を通じた住環境の整備を図ります。
- 新規起業者が短期間の模擬店舗を運営することができる「チャレンジショップ」を開業し、創業支援及び企業誘致を図ります。

平成30年度当初予算主要事業

※「うち一般財源所要額」には市債の額を含む。(単位：千円)

	事業名	課名	概要	事業費	うち一般財源所要額※	新規事業
1	庁舎非常用電源整備事業	安全安心まちづくり課	災害時に備え、災害対策本部を設置する本庁舎に非常用電源を設置する事業。平成30年度は、設置に向けた実施設計を行う。	2,411	2,411	新規
2	高齢者運転免許証自主返納支援事業	安全安心まちづくり課	運転免許証を自主返納した70歳以上の高齢者に、公共交通機関が利用可能な5,000円分のICカード等を交付する。	850	425	
3	中間市PR大使事業	企画政策課	引き続き中間市出身の女優 大野いとさんにPR大使を委嘱し、積極的な情報発信により定住者の増加を図る。	500	500	
4	中間市シティプロモーション事業	企画政策課	観光客や移住者の増加につなげるため、ホームページなどで市の魅力をPRする。平成30年度の新たな取組として、漫画やアニメを活用した情報発信を行う。	1,000	1,000	
5	地方創生シティプロモーション事業	企画政策課	NPO法人中間市地域活性化協議会に委託して遠賀川をテーマにしたイベントを開催し、賑わいの創出と地方創生の実現を図る。	8,000	8,000	
6	地域活性化イベント事業	企画政策課	やすらぎ通りでイベントを実施し、中心市街地の活性化と商業の振興を図る。	1,450	1,450	
7	市制60周年記念事業	企画政策課	昭和33年(1958年)11月の市制施行から60周年を祝し、式典や記念展などの記念イベントを開催する。	12,000	7,000	新規
8	次期基幹系システム整備事業【債務負担行為】 H30:0千円、H31~H36:550,000千円 合計:550,000千円	企画政策課	現在利用している基幹系コンピュータシステムを更新し、オープンシステムに移行する。平成30年度はシステム構築を行い、平成31年度から運用を開始する。	550,000	550,000	
9	街並み環境整備事業案内板設置事業	世界遺産推進室	希望が丘高校前駅から遠賀川水源地ポンプ室に向けて、誘導パネルや総合案内板を設置することで、観光客のスムーズな移動を促すとともに土手ノ内地区の景観整備を実施する。	2,000	1,000	新規
10	観光DMO設立効果検証事業	世界遺産推進室	中間市への観光客の増加、地域ブランド力の強化を図ることで、地域経済の活性化を目指すため、観光DMOの設立に向けた事業効果検証を実施する。	2,000	2,000	新規

平成30年度当初予算主要事業

※「うち一般財源所要額」には市債の額を含む。(単位：千円)

	事業名	課名	概要	事業費	うち一般財源所要額※	新規事業
11	観光PR事業	世界遺産推進室	本市の60周年記念事業等を通じて、観光施策をPRするためテレビCMやSNSを活用した情報発信事業を実施する。	4,500	4,500	新規
12	人権教育・啓発に関する基本計画策定事業	人権男女共同参画課	人権問題の解決と人権が尊重されるまちづくりに向けた施策に反映するため、平成30年度に市民を対象にした意識調査を実施し、平成31年度に調査結果をふまえ基本計画を策定する。 (債務負担行為により平成30年度予算額計上なし。平成31年度支出予定額2,695千円)	2,695	2,695	新規
13	男女共同参画プラン策定事業	人権男女共同参画課	男女共同参画社会の実現に向けた基本計画について、社会情勢の変化や施策の進捗状況をふまえた見直しを行い、新たに男女共同参画プランを策定する。	2,628	2,628	新規
14	なかま健康マイレージ事業	健康増進課	市が実施する健康増進事業への参加者にポイントを付与し、基準以上のポイント獲得者に記念品の贈呈を行う。	700	700	
15	地域介護予防活動支援事業	介護保険課	介護予防の一環として、ケアトランポリンを活用した運動教室を自治公民館等で開催し、高齢者が元気に暮らせる体づくりをサポートする。 【介護保険事業特別会計(保険事業勘定)】	9,818	1,227	新規
16	子ども・子育て支援対策事業	こども未来課	保育料を国の基準の約30%低く設定し、保護者の経済的負担を軽減する。	40,081	40,081	
17	社会資本整備総合交付金事業	土木管理課	国の補助金を活用し、道路舗装工事、法面補修工事、道路照明灯LED化工事等を行い、安心して住むことができるインフラ整備を行う。	400,000	191,563	
18	ニューコンパクトシティ構想案策定事業	都市整備課	中間市の新しい街づくりに向けた構想案を策定する。	6,000	6,000	新規
19	中鶴地区市営住宅建替事業【継続費】 H30:299,510千円、H31:299,510千円 合計:599,020千円	都市整備課	老朽化した中鶴地区の市営住宅を建て替え、保健福祉の充実や、市民協働による活気あるまちづくりを行う。平成30年度は、中鶴更新住宅(1期)新築工事等を行う。	599,020	179,676	
20	木造戸建て住宅耐震シェルター・ベッド設置費補助金	都市整備課	高齢者等を対象に、耐震シェルター及び耐震ベッド設置に対して補助を行う。	300	0	新規

平成30年度当初予算主要事業

※「うち一般財源所要額」には市債の額を含む。(単位:千円)

	事業名	課名	概要	事業費	うち一般財源所要額*	新規事業
21	がけ地近接等危険住宅移転事業補助金	都市整備課	がけ地の崩壊等のおそれがある地域に住んでいる人に対して、既存建物の除却費用、新しく住宅の建設又は購入の際の借入金利子の補助を行う。	4,952	1,239	新規
22	チャレンジショップ事業【債務負担行為】 H30:6,500千円、H31~H32:13,000千円 合計:19,500千円	産業振興課	平成30年3月竣工予定である、新規起業者に短期間の模擬店舗が経営できる施設の管理委託を行う。	19,500	19,500	新規
23	筑前中間まつり補助金	産業振興課	中間市の三大祭りである川まつり、さくら祭、やっちゃれ祭の運営費を補助し、祭りの充実により地域に賑わいを創出する。	8,824	8,824	
24	地域経済活性化対策補助金	産業振興課	地域経済の活性化を目指し、10%のプレミアムがついた商品券1冊10,000円を15,000冊販売する。	10,500	10,500	
25	中間市住宅リフォーム補助金	産業振興課	市民の方が市内業者により住宅の改修工事を行う場合に、費用の一部(補助率10%、上限10万円)を助成し、快適な住環境の整備及び地域経済の活性化を図る。	7,000	7,000	
26	スクールソーシャルワーカー配置事業	学校教育課	家庭環境や生徒指導上の困難事案に対応するため、社会福祉士などの専門スタッフをスクールソーシャルワーカーとして配置する。	4,000	4,000	
27	小学校少人数学級事業	教育総務課	常勤職員を市独自に追加配置することにより市内小学校の全クラスを35人学級とし、きめ細かな授業が行える学習環境を実現する。	36,050	36,050	
28	小学校トイレ改善事業	教育総務課	底井野、中間、中間西小学校のトイレを改修し、快適な教育施設を提供する(平成29年度3月補正予算と重複計上)。	116,618	77,358	
29	中学校パソコン教室更新事業【債務負担行為】 H30:6,413千円、H31~H35:48,556千円 合計:54,969千円	教育総務課	導入から5年以上が経過した中学校パソコン教室のパソコンを最新機種に更新し、プログラミング等の情報教育の充実を図る。	54,969	54,969	
30	なかまつ子放課後イングリッシュスクール	生涯学習課	放課後に外国人講師による英語コミュニケーション活動や児童英検に向けた学習を行うことにより、グローバル化に対応した教育環境の整備を推進する。	8,112	6,983	

平成30年度当初予算主要事業

※「うち一般財源所要額」には市債の額を含む。(単位：千円)

	事業名	課名	概要	事業費	うち一般財源所要額※	新規事業
31	なかまつ子チャレンジ英検受検補助金	生涯学習課	小中学生の希望者全員に英検の受検料を補助し、英検受検率向上を通じて児童生徒の英語力向上を図る。	904	904	
32	市制60周年記念「仰木魯堂と仰木政斎」展	生涯学習課	市制60周年を記念し、中間市出身の近代数寄者「仰木魯堂と仰木政斎」展を開催する。	5,500	1,500	新規
33	市民図書館読書通帳機設置事業	生涯学習課	読書履歴を記録することができる読書通帳機を市民図書館に設置し、図書館の利用者及び貸出冊数の増加を図る。	2,103	2,103	新規
34	体育文化センター耐震化事業	生涯学習課	指定避難所である体育文化センターについて、平成32年度の耐震補強工事に向け耐震診断及び実施設計を行う。	26,000	17,664	新規
35	中間仰木彬記念球場下水道接続事業	生涯学習課	公共下水道の供用開始に伴い、中間仰木彬記念球場を下水道に接続する。	9,000	9,000	新規
36	消防団格納庫改修事業	消防本部	老朽化した消防団第3分団の格納庫を改修し、災害対応能力の向上を図る。	5,500	4,495	
37	防火水槽漏水改修事業	消防本部	中央3丁目地内防火水槽の改修工事を実施し、防火水槽の長寿命化及び消防水利の確保を図る。	3,024	3,024	

平成30年度当初予算主要事業

	会 計 名	概 要
1	地域下水道事業特別会計	平成30年度中間市地域下水道事業特別会計予算について、歳入の主なものとしては、下水道使用料を5,060万円、一般会計繰入金を3,870万円計上している。次に、歳出の主なものとしては、曙下水処理場及び中鶴下水処理場の維持管理委託料を5,590万円、両下水処理場の修繕料及び光熱水費を2,210万円、事務処理に要する経費を310万円計上している。 以上により、予算の総額を歳入歳出それぞれ8,959万円とする。
2	公共用地先行取得特別会計	公共用地先行取得特別会計は、公共事業等に必要な土地をあらかじめ取得するための会計であるが、平成30年度に新たな土地の取得の予定はないことから、平成30年度当初予算では、歳入については公共用地先行取得債10万円、歳出については公有財産購入費10万円を計上している。
3	住宅新築資金等特別会計	平成30年度中間市住宅新築資金等特別会計予算について、歳入としては福岡県住宅新築資金等償還推進助成事業費補助金を85万円、貸付金の元利収入83万円を計上している。次に歳出について、一般管理費として168万円（主なものとしては、臨時職員賃金33万円、弁護士委託料30万円、補償補填及び賠償金（裁判所予納金）101万円）、また前年度繰上充用金1千円を計上している。これにより、予算の総額を歳入歳出それぞれ169万円とする。 住宅新築資金等貸付金は、同和対策事業の一環として歴史的社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域に係る住宅の新築及び改修または宅地の取得に必要な資金を昭和41年から昭和62年の間に、総貸付件数740件、貸付総額（元利）17億9,100万円貸付けたものであり、この貸付金の償還事務を中間市住宅新築資金等特別会計にて適切に行っており、平成29年度末の回収率は約87%になる見込みである。
4	特別会計国民保険事業	国民皆保険を支える重要な基盤である国保制度の安定的な運営が可能となるよう、国保は平成30年度から後期高齢者医療制度のような都道府県単位となる。しかしながら、後期高齢者医療制度とは異なり、国保の運営の在り方については、都道府県が財政運営の責任主体となる。また市町村は、資格管理、保険給付、国保税率の決定、賦課、徴収、保健事業等の地域におけるきめ細かい事業を引き続き行うことになる。このことにより、歳入歳出の内容が大幅に変わることとなり、平成30年度予算は歳入歳出ともに53億4,285万円となっている。歳出の主なものは、保険給付費39億4,300万円、県に納付する国民健康保険事業費納付金11億8,400万円を計上している。歳入の主なものは、国民健康保険税8億1,610万円、療養費等の財源として県から給付される県支出金39億7,080万円を計上している。平成30年1月末の国保被保険者数は11,717人、人口に占める国保加入率は約27%であり、減少傾向は続いているところである。

平成30年度当初予算主要事業

	会 計 名	概 要
5	後期高齢者医療特別会計	<p>後期高齢者医療制度は、75歳以上（一定の障がいの状態にある人は65歳以上）の高齢者を対象とし、平成20年度から開始された制度で、都道府県ごとに設置されている後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市町村と事務を分担しながら運営を行っており、給付に充てられる財源は、公費（国、県、市町村）、現役世代が負担する後期高齢者支援金（交付金）、被保険者からの保険料が柱となっている。</p> <p>平成29年12月末の被保険者数は7,907人であり、平成28年度の医療給付の総額（速報値）は、83億9,620万円である。</p> <p>平成30年度における歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 5億9,340万円、一般会計繰入金（事務費及び保険基盤安定繰入金）2億240万円となっており、歳出の主なものは、福岡県後期高齢者医療広域連合への納付金7億9,010万円となっている。</p>
6	公共下水道事業特別会計	<p>平成30年度中間市公共下水道事業特別会計予算について、歳入の主なものとしては、下水道受益者負担金を5,470万円、下水道使用料を4億1,900万円、一般会計繰入金を7億2,300万円、公共下水道事業費国庫補助金を2億8,000万円、公共下水道事業債を4億9,680万円計上している。</p> <p>次に、歳出の主なものとしては、深坂一丁目地区など市内13地区で実施する下水道工事費を6億3,000万円、岩瀬西町地区など市内3地区の実施設計業務委託料を4,000万円、ガス管及び水道管移設等の補償費を3,000万円、流域下水道処理負担金を3億2,640万円、公債費の元金償還金を5億8,610万円、同じく利子償還金を2億2,850万円計上している。また、国からの要請に基づく地方公営企業への移行のため、平成30年度から平成31年度において実施する公営企業会計システム構築業務委託料を290万円、平成28年度に着手した固定資産調査業務などを実施する移行支援業務委託料を1,290万円計上している。</p> <p>以上により、予算の総額を歳入歳出それぞれ20億2,374万円とする。</p> <p>なお、平成28年度末の公共下水道普及率は74.1%（地域下水道を含む総普及率84.8%）であり、平成29年度末は約75%（同約86%）となる見込みである。</p>
7	介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	<p>介護保険制度は、65歳以上の高齢者（第1号被保険者）40歳から64歳（第2号被保険者）を対象とし、平成12年度から開始された制度である。介護保険サービス給付の財源は、公費（国、県、市）第1号被保険者、第2号被保険者からの保険料が財源である。団魂の世代を含む高齢化社会を迎え、介護を必要とする高齢者は増加している。介護給付費は報酬改正により昨年度より0.5%減少しているが、依然として認定者数は増加をしている。第7期介護保険事業計画においては、国の方針として2025年までの中長期的な視点での計画づくりを基盤とし中間市の給付実績や高齢者の推移をもとに、負担と給付のバランスに留意し作成をおこなった。更には国の方針でもある地域包括ケアシステムの構築を行い、在宅医療・介護連携事業や認知症施策等を推進し、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため、介護、医療、生活支援、介護予防を充実させる。</p>
8	介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	<p>地域包括支援センターが指定介護予防支援事業者として、介護保険における予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用等を行う事ができるよう、予防給付に関するケアマネジメント業務を行う。</p>

平成30年度当初予算主要事業

会 計 名	概 要
1 病院事業会計	<p>平成30年度中間市病院事業会計予算について、稼働病床数80床、内訳として、一般病棟38床、地域包括ケア病棟42床となっている。業務の予定量は、入院患者数で延べ26,280人、一日平均72人、外来患者数で延べ67,788人、一日平均252人を見込んでいる。その結果、病院事業収益について、21億7,606万円を計上し、その主な収益として、入院収益8億1,094万円及び外来収益11億494万円を予定している。また、病院事業費用について、21億7,388万円を計上し、その結果、平成30年度は、消費税を含めて219万円の利益を見込んでいる。次に、資本的収入について、1億9,931万円を計上し、その主な収入として、企業債1億5,130万円を計上し、また、資本的支出において、器械備品等購入費、企業債償還金で2億2,995万円を計上している。主な内容として、一般X線撮影装置、PACSレポートシステム等の更新で、器械備品等購入費として、1億5,133万円を予定している。</p>
2 水道事業会計	<p>平成30年度中間市水道事業会計予算について、給水戸数は、中間市と遠賀町を合わせて2万8,527戸を予定し、1日当たりの平均配水量を1万7,708立方メートルと見込んでいる。その結果、水道事業収益については、11億1,223万円を計上しており、その主な収益は、給水収益9億3,551万円である。また、水道事業費用については、10億8,946万円を計上しており、その結果、消費税を含め2,276万円の利益を見込んでいる。</p> <p>次に、資本的収入については、2億1,627万円を計上し、その主な収入としては、企業債2億円である。また、資本的支出については、建設改良費、企業債償還元金等で、7億7,115万円を計上しており、内容としては、浄水場の機器整備、及び施設の現況調査を予定している。又、配水管の老朽化に伴う配水管布設替工事を重点的に行うこととし、その主な布設替工事については、中間地区において、県道中間・水巻線配水管布設替工事など18件、遠賀地区において、国道3号線配水管布設替工事など14件、総件数32件で約4,700mを予定している。</p> <p>以上、建設改良事業については、総事業費5億4,850万円をもって実施する。</p>

平成30年度当初予算会計別一覧

(1) 予算額比較

(単位：千円)

会 計 名		平成 30 年 度 当 初 予 算 額	平成 29 年 度 本 予 算 額	増 減 額	伸 率 (%)	
	一般会計	18,016,842	17,801,200	215,642	1.2	
	地域下水道事業特別会計	89,590	89,240	350	0.4	
	公共用地先行取得特別会計	100	100	0	0.0	
	住宅新築資金等特別会計	1,690	350,800	▲ 349,110	▲ 99.5	
普通会計		18,108,222	18,241,340	▲ 133,118	▲ 0.7	
	特別会計国民健康保険事業	5,342,850	8,066,630	▲ 2,723,780	▲ 33.8	
	後期高齢者医療特別会計	798,890	812,870	▲ 13,980	▲ 1.7	
	公共下水道事業特別会計	2,023,740	2,368,010	▲ 344,270	▲ 14.5	
	介護保険事業特別会計	4,937,350	5,022,510	▲ 85,160	▲ 1.7	
	保険事業勘定	4,908,710	4,978,080	▲ 69,370	▲ 1.4	
	介護サービス事業勘定	28,640	44,430	▲ 15,790	▲ 35.5	
	病院事業会計	収益的収入	2,176,062	2,178,508	▲ 2,446	▲ 0.1
		収益的支出	2,173,877	2,177,659	▲ 3,782	▲ 0.2
		資本的収入	199,310	156,342	42,968	27.5
		資本的支出	229,952	185,629	44,323	23.9
	水道事業会計	収益的収入	1,112,235	1,112,984	▲ 749	▲ 0.1
		収益的支出	1,089,468	1,085,166	4,302	0.4
		資本的収入	216,278	216,904	▲ 626	▲ 0.3
資本的支出		771,151	674,027	97,124	14.4	

平成30年度一般会計当初予算款別一覧

【歳入】

(単位：千円)

款	款名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 本予算額	増減額	伸率(%)
1	市税	3,826,674	3,922,846	▲ 96,172	▲ 2.5
2	地方譲与税	117,322	115,229	2,093	1.8
3	利子割交付金	6,738	10,668	▲ 3,930	▲ 36.8
4	配当割交付金	11,429	21,725	▲ 10,296	▲ 47.4
5	株式等譲渡所得割交付金	18,162	11,125	7,037	63.3
6	地方消費税交付金	798,150	782,500	15,650	2.0
7	自動車取得税交付金	53,470	33,490	19,980	59.7
8	地方特例交付金	24,320	20,911	3,409	16.3
9	地方交付税	5,181,937	5,297,558	▲ 115,621	▲ 2.2
10	交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	0	0.0
11	分担金及び負担金	106,677	112,702	▲ 6,025	▲ 5.3
12	使用料及び手数料	179,961	169,373	10,588	6.3
13	国庫支出金	3,656,844	3,684,944	▲ 28,100	▲ 0.8
14	県支出金	1,151,194	1,177,284	▲ 26,090	▲ 2.2
15	財産収入	40,966	44,414	▲ 3,448	▲ 7.8
16	寄附金	300,001	31,401	268,600	855.4
17	繰入金	766,643	670,001	96,642	14.4
18	繰越金	543,000	423,569	119,431	28.2
19	諸収入	287,674	265,404	22,270	8.4
20	市債	935,680	996,056	▲ 60,376	▲ 6.1
歳入合計		18,016,842	17,801,200	215,642	1.2

【歳出】

(単位：千円)

款	款名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 本予算額	増減額	伸率(%)
1	議会費	170,979	171,982	▲ 1,003	▲ 0.6
2	総務費	1,989,085	1,918,397	70,688	3.7
3	民生費	8,401,300	8,810,523	▲ 409,223	▲ 4.6
4	衛生費	1,315,485	1,303,306	12,179	0.9
5	労働費	8,645	8,594	51	0.6
6	農林水産業費	130,823	74,430	56,393	75.8
7	商工費	145,277	143,699	1,578	1.1
8	土木費	1,930,184	1,677,391	252,793	15.1
9	消防費	525,795	522,593	3,202	0.6
10	教育費	1,368,797	1,179,249	189,548	16.1
11	災害復旧費	1,000	1,000	0	0.0
12	公債費	1,999,472	1,960,036	39,436	2.0
13	予備費	30,000	30,000	0	0.0
歳出合計		18,016,842	17,801,200	215,642	1.2

平成30年度一般会計当初予算特別会計等繰出金等一覧

◎特別会計等繰出金

(単位：千円)

会計名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 本予算額	増減額	伸率%
国民健康保険事業	540,869	543,278	▲ 2,409	▲ 0.4
介護保険事業	743,461	743,658	▲ 197	▲ 0.0
後期高齢者医療	202,444	192,440	10,004	5.2
公共下水道事業	723,039	704,100	18,939	2.7
地域下水道事業	38,719	38,620	99	0.3
水道事業	1,212	1,320	▲ 108	▲ 8.2
病院事業	191,333	190,180	1,153	0.6
合計	2,441,077	2,413,596	27,481	1.1

◎遠賀・中間地域広域行政事務組合

(単位：千円)

事業名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 本予算額	増減額	伸率%
火葬施設	41,755	39,828	1,927	4.8
じん芥処理	504,350	523,244	▲ 18,894	▲ 3.6
し尿処理	90,066	88,005	2,061	2.3
組合事務所費	54,842	43,052	11,790	27.4
合計	691,013	694,129	▲ 3,116	▲ 0.4

◎関係団体

(単位：千円)

事業名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 本予算額	増減額	伸率%
社会福祉協議会補助金	25,000	27,200	▲ 2,200	▲ 8.1
シルバー人材センター補助金	13,741	11,641	2,100	18.0
合計	38,741	38,841	▲ 100	▲ 0.3

◎指定管理者

事業名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 本予算額	増減額	伸率%
太陽の広場管理委託	1,500	1,500	0	0.0
社会教育施設管理委託（文化振興財団）	99,600	104,600	▲ 5,000	▲ 4.8
生涯学習センター管理委託	12,652	12,652	0	0.0
市民図書館管理委託	46,286	46,286	0	0.0
社会体育施設管理委託	46,709	48,011	▲ 1,302	▲ 2.7
合計	206,747	213,049	▲ 6,302	▲ 3.0

平成30年度一般会計当初予算歳出（性質別）一覧

（単位：千円）

性 質	平成30年度 当初予算額	構成比%	平成29年度 本予算額	構成比%	増減額	伸率%
1. 義務的経費	10,577,648	58.7	10,687,126	60.1	▲ 109,478	▲ 1.0
扶助費	5,479,853	30.4	5,724,772	32.2	▲ 244,919	▲ 4.3
人件費	3,098,323	17.2	3,002,318	16.9	96,005	3.2
公債費	1,999,472	11.1	1,960,036	11.0	39,436	2.0
2. 投資的経費	1,161,765	6.4	930,952	5.2	230,813	24.8
普通建設事業費	1,160,765	6.4	929,952	5.2	230,813	24.8
災害復旧事業費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
3. その他の経費	6,277,429	34.9	6,183,122	34.7	94,307	1.5
補助費等	1,479,164	8.2	1,608,040	9.0	▲ 128,876	▲ 8.0
繰出金	2,918,545	16.2	2,895,720	16.3	22,825	0.8
物件費	1,690,762	9.4	1,493,371	8.4	197,391	13.2
維持補修費	93,534	0.5	94,655	0.4	▲ 1,121	▲ 1.2
積立金	34,388	0.2	30,600	0.2	3,788	12.4
貸付金	31,036	0.2	30,736	0.2	300	1.0
予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳出合計	18,016,842	100.0	17,801,200	100.0	215,642	1.2

※病院事業会計、水道事業会計繰出金は、補助費等に計上

平成30年度一般会計当初予算歳入（財源別）一覧

（単位：千円）

財源区分	平成30年度 当初予算額	構成比%	平成29年度 本予算額	構成比%	増減額	伸率%
1. 自主財源	6,051,596	33.6	5,639,710	31.7	411,886	7.3
市税	3,826,674	21.2	3,922,846	22.0	▲ 96,172	▲ 2.5
繰入金	766,643	4.3	670,001	3.8	96,642	14.4
繰越金	543,000	3.0	423,569	2.4	119,431	28.2
諸収入	287,674	1.6	265,404	1.5	22,270	8.4
分担金及び負担金	106,677	0.6	112,702	0.6	▲ 6,025	▲ 5.3
使用料及び手数料	179,961	1.0	169,373	1.0	10,588	6.3
財産収入	40,966	0.2	44,414	0.2	▲ 3,448	▲ 7.8
寄附金	300,001	1.7	31,401	0.2	268,600	855.4
2. 依存財源	11,965,246	66.4	12,161,490	68.3	▲ 196,244	▲ 1.6
地方交付税	5,181,937	28.8	5,297,558	29.8	▲ 115,621	▲ 2.2
国庫支出金	3,656,844	20.3	3,684,944	20.7	▲ 28,100	▲ 0.8
市債	935,680	5.2	996,056	5.6	▲ 60,376	▲ 6.1
臨時財政対策債	490,880	2.7	498,356	2.8	▲ 7,476	▲ 1.5
市債（臨時財政対策債除く）	444,800	2.5	497,700	2.8	▲ 52,900	▲ 10.6
県支出金	1,151,194	6.4	1,177,284	6.6	▲ 26,090	▲ 2.2
地方消費税交付金	798,150	4.4	782,500	4.4	15,650	2.0
地方譲与税	117,322	0.6	115,229	0.6	2,093	1.8
その他交付金	124,119	0.7	107,919	0.6	16,200	15.0
地方特例交付金	24,320	0.1	20,911	0.1	3,409	16.3
自動車取得税交付金	53,470	0.3	33,490	0.2	19,980	59.7
利子割交付金	6,738	0.0	10,668	0.1	▲ 3,930	▲ 36.8
交通安全対策特別交付金	10,000	0.1	10,000	0.0	0	0.0
配当割交付金	11,429	0.1	21,725	0.1	▲ 10,296	▲ 47.4
株式等譲渡所得割交付金	18,162	0.1	11,125	0.1	7,037	63.3
歳入合計	18,016,842	100.0	17,801,200	100.0	215,642	1.2

地方債残高及び基金残高の推移

(1) 普通会計地方債残高

(単位：千円)

年度	残高
H15	19,655,881
H16	19,658,245
H17	19,543,080
H18	19,226,360
H19	19,004,796
H20	18,596,210
H21	18,136,002
H22	17,824,302
H23	17,096,364
H24	16,075,111
H25	15,140,143
H26	14,947,571
H27	14,323,312
H28	13,516,960
H29 (見込)	12,903,285
H30 (見込)	11,927,624

○H29年度地方債残高(見込)内訳

一般会計：12,903,285千円

公共用地先行取得特別会計：0千円

合計：12,903,285千円

○H30年度地方債残高(見込)内訳

一般会計：11,927,524千円

公共用地先行取得特別会計：100千円

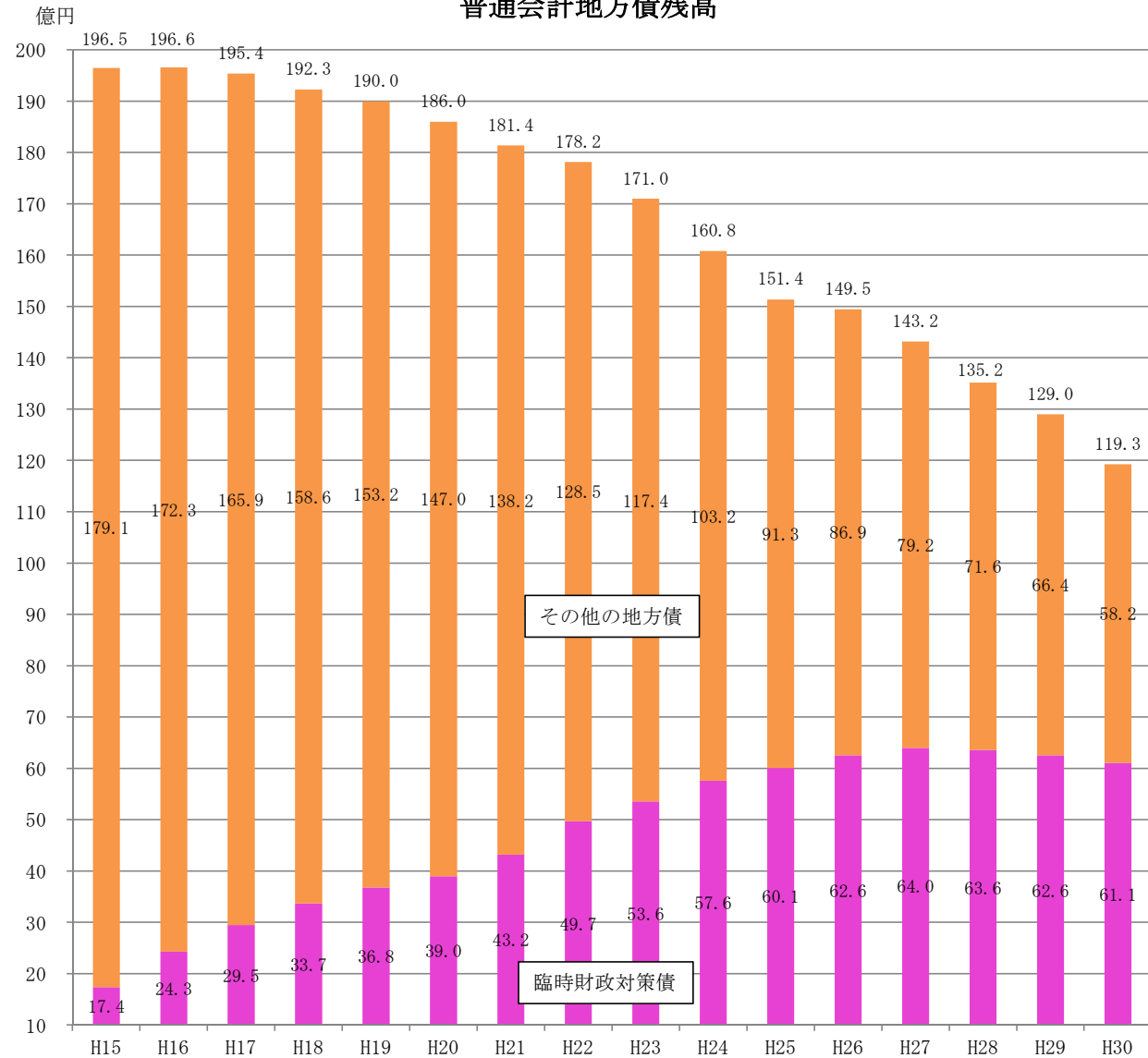
合計：11,927,624千円

◎普通会計地方債残高のうち臨時財政対策債残高

(単位：千円)

年度	残高
H15	1,735,300
H16	2,434,000
H17	2,953,995
H18	3,366,754
H19	3,679,598
H20	3,904,618
H21	4,315,228
H22	4,966,130
H23	5,358,189
H24	5,761,974
H25	6,005,616
H26	6,260,462
H27	6,404,918
H28	6,355,905
H29 (見込)	6,260,506
H30 (見込)	6,105,280

普通会計地方債残高



(2) 普通会計基金残高

(単位：千円)

年 度	残 高
H15	4,278,869
H16	4,054,319
H17	3,957,319
H18	3,360,229
H19	3,095,729
H20	3,002,729
H21	3,004,729
H22	3,159,029
H23	3,278,029
H24	3,469,229
H25	3,604,929
H26	3,615,029
H27	3,430,029
H28	2,527,729
H29 (見込)	2,053,429
H30 (見込)	1,321,275

◎普通会計基金残高のうち財政調整基金残高

(単位：千円)

年 度	残 高
H15	749,300
H16	799,300
H17	1,709,000
H18	1,301,000
H19	1,154,000
H20	1,109,000
H21	1,185,000
H22	1,300,000
H23	1,385,000
H24	1,540,000
H25	1,650,000
H26	2,174,400
H27	1,966,800
H28	1,102,800
H29 (見込)	662,800
H30 (見込)	181,158

普通会計基金残高

